

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第27期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 正一
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号
【電話番号】	06（6692）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 寺崎 泰造
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号
【電話番号】	06（6692）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 寺崎 泰造
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	28,843,665	30,882,792	36,782,902
経常利益 (千円)	—	—	492,296	1,284,448	2,328,523
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	—	△1,128,106	668,571	2,021,275
純資産額 (千円)	—	—	9,139,545	10,237,644	13,610,136
総資産額 (千円)	—	—	31,543,323	33,438,178	37,889,813
1株当たり純資産額 (円)	—	—	759.36	848.87	1,041.45
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	—	—	△94.15	53.42	167.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.0	30.6	35.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	6.9	17.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	9.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	945,447	1,356,017	458,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△667,805	△603,306	△406,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△101,884	△481,116	180,033
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	3,084,632	3,421,348	3,713,738
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	—	1,755 (231)	1,709 (275)	1,737 (367)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第25期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第25期及び第26期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

6. 第25期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所の監査を受けております。

7. 第25期の当期純損失は、TERASAKI ESPANA, S. A. U. に対する工場閉鎖損失引当金を計上したことなどにより、11億28百万円となっております。

8. 第25期の自己資本利益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	20,153,929	19,353,300	20,772,208	22,154,187	27,258,604
経常利益	(千円)	445,412	169,349	721,739	939,334	1,476,524
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△1,152,432	104,502	△721,282	520,680	766,231
資本金	(千円)	641,640	641,640	641,640	641,640	1,236,640
発行済株式総数	(千株)	12,030	12,030	12,030	12,030	13,030
純資産額	(千円)	8,182,937	8,371,149	7,695,317	8,225,207	10,129,749
総資産額	(千円)	23,216,066	24,132,151	23,606,720	25,927,250	29,240,673
1株当たり純資産額	(円)	680.22	695.86	639.68	681.90	777.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	7.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△95.80	8.69	△59.96	41.45	63.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.2	34.7	32.6	31.7	34.6
自己資本利益率	(%)	-	1.3	-	6.5	8.3
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	25.99
配当性向	(%)	-	34.5	-	16.9	18.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	862 (100)	786 (131)	743 (149)	713 (206)	694 (252)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第23期から第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員()外数で記載しております。
- 第25期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所の監査を受けておりますが、第23期及び第24期については監査を受けておりません。
- 第23期の当期純損失は、欧州子会社、主に、TERASAKI (EUROPE) LTD.、TERASAKI ESPANA, S. A. U. そして ARCONTROL LTD. 3社の業績低迷により、関係会社株式評価損を計上したことなどにより、11億52百万円となっております。
- 第25期の当期純損失は、TERASAKI ESPANA, S. A. U. に対する関係会社株式評価損を計上したことなどにより、7億21百万円となっております。
- 第23期及び第25期の自己資本利益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 第27期の1株当たり配当額12円には株式上場記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

大正12年10月、大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号で開始し、昭和55年4月、現寺崎電気産業株式会社を設立、配電盤等の製造・販売を行ってまいりました。

創業以降、現寺崎電気産業株式会社設立までの変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正12年10月	大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号にて創業
昭和21年10月	業容の拡大により、大阪府中河内郡加美村（現 大阪市平野区加美）に株式会社寺崎電機製作所（現在の加美工場）を設立
昭和30年10月	株式会社寺崎電機製作所の製造部門と販売部門を分離して分社化することとし、株式会社寺崎電機製作所から営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に旧寺崎電気産業株式会社を設立、以後、株式会社寺崎電機製作所は当社主力工場として製造部門を担当
昭和36年8月	生産能力の拡大を図るため、大阪市阿倍野区に株式会社阪南電機製作所を設立
昭和36年10月 昭和45年11月	船舶用集合始動器盤の専門製造工場として奈良県橿原市に株式会社敵傍電機製作所を設立 欧州地域への機器製品の販売を目的として、英国のグラスゴーに英国における電気機械器具の販売会社であるAutomat Engineering Glasgow Ltdと合弁会社Terasaki Circuit Breaker Co., (UK) LTD. を設立
昭和48年3月	船舶用配電システム製品等の製造販売拠点として、東南アジアにおける海運・造船の中心であるシンガポールに現地商社であるLINDE TEVES JACOBARGと合弁会社TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. を設立
昭和48年11月	小型MCCBの製造工場として、大阪市阿倍野区に株式会社耶馬溪製作所（現 連結子会社）を設立し、大分県下毛郡（現中津市）に同事業所を開設
昭和50年1月	ブラジルのリオデジャネイロに、イシプラス（石川島播磨重工業株式会社のブラジル造船所）向け配電盤の製造拠点として、イシプラスと合弁会社TERASAKI DO BRASIL LTDA. を設立

現寺崎電気産業株式会社設立以降主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年4月	配電盤、制御盤等の製造・販売を目的として旧寺崎電気産業株式会社より営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に寺崎電気産業株式会社を設立
昭和55年12月	Automat Engineering Glasgow Ltdの発行済株式総てを買取り、当社の100%出資の子会社とし、昭和59年、社名をTERASAKI (EUROPE) LTD. に変更
昭和59年7月	大阪市阿倍野区にテラテック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年7月	シンガポールにTERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD.（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	大阪市阿倍野区にテラメックス株式会社（現 連結子会社）を設立し、京都市伏見区に同事業所を開設
昭和61年6月	イタリア ミラノにTERASAKI ITALIA s. r. l.（現 連結子会社）を設立
昭和61年9月	マレーシア シャーアラムにTERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立
昭和62年6月	スペイン バルセロナにTERASAKI ESPANA, S. A. U.（現 連結子会社）を設立
平成3年10月	寺崎電気販売株式会社、株式会社畝傍電機製作所、株式会社阪南電機製作所、株式会社寺崎電機製作所、産業振興株式会社、株式会社寺崎エステート及び株式会社振興エステートの7社を吸収合併
平成6年3月	中国市場での製造販売拠点として中国広東省増城市にTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED（現 連結子会社）を設立
平成7年7月	TERASAKI DO BRASIL LTDA.（現 連結子会社）を100%子会社化
平成13年1月	スウェーデンにTERASAKI (EUROPE) LTD. の子会社として、TERASAKI SKANDINAVISKA AB（現 連結子会社）を設立
平成13年5月	大阪市阿倍野区にテラサキ伊万里株式会社（現 連結子会社）を設立し、九州地域での配電制御システム等の製造拠点として、同事業所を佐賀県伊万里市に開設
平成13年12月	TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.（現 連結子会社）を100%子会社化
平成18年11月	TERASAKI (EUROPE) LTD. は、製造販売から販売主体に事業形態を変更するため清算し、新会社TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.（現 連結子会社）に移行・設立
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社14社（国内5社、海外9社）、非連結子会社3社（国内1社、海外2社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されており、事業は船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器（全自動尿分析装置等）等を製造販売し、またこれらに付帯するメンテナンスを行うシステム事業と、前記システム事業製品の構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器）等の電気機器を製造販売する機器事業が主体となっております。

システム事業の製品は、船舶用製品と産業用製品とに大別され、主として顧客の個別仕様にに基づいた製品を製造しております。船舶用製品の主たるものは、船舶内の配電システムの監視、制御、保護に使用される配電制御システム並びに推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においてそれぞれの国では船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用製品の主なものは、ビル、工場、地下鉄施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器事業の主要製品は、低電圧の電気系統において電路を過大電流から保護する遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、前記の船級協会規則及びJIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類に対応した製品を開発しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

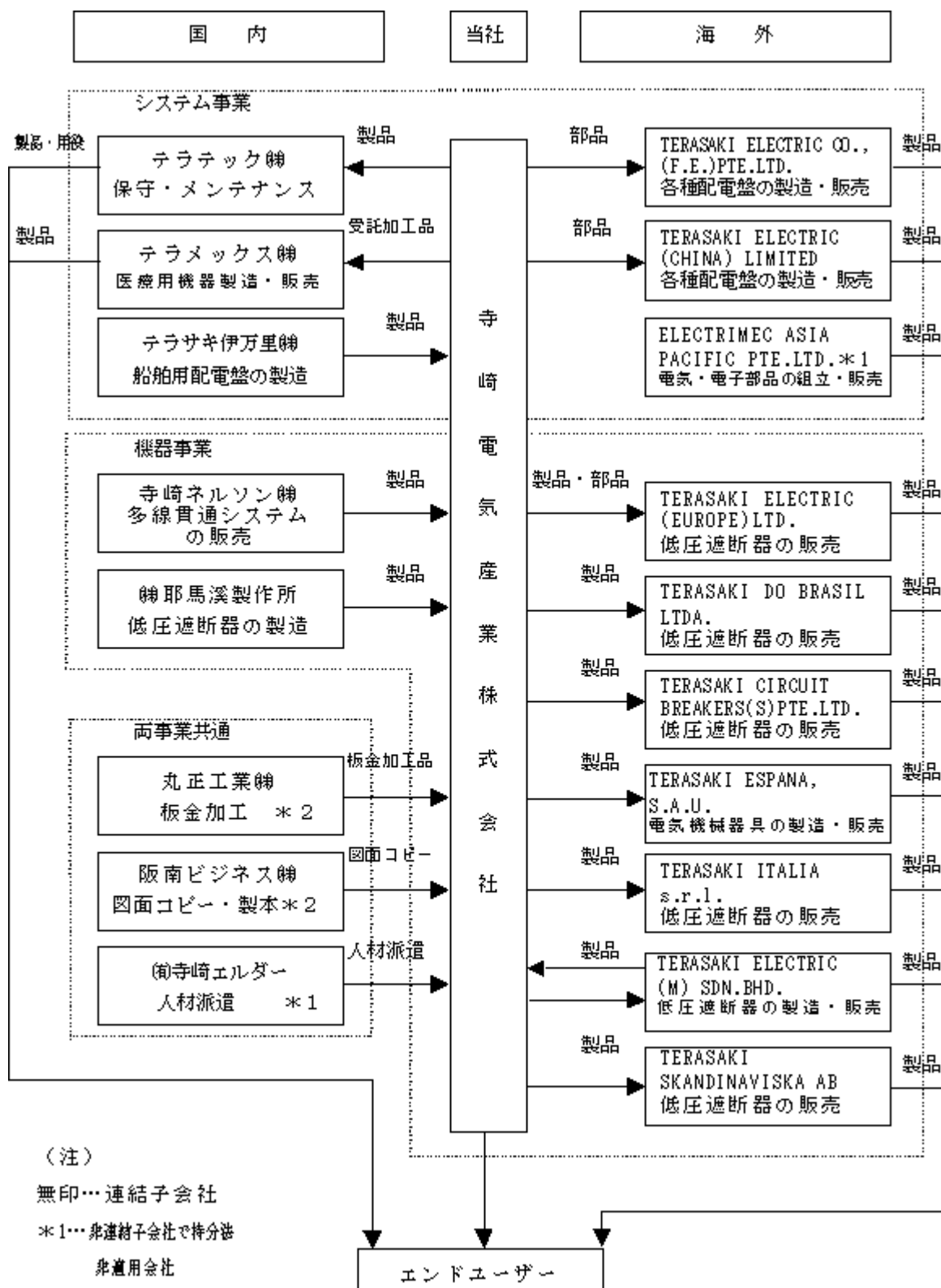
なお、当社は当社グループの製品の大部分を占める配電盤及び遮断器等は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種同系列であり、産業用電気機械器具製造事業に属しております。同製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの区分は行っておりません。従いまして、当社の事業区分により記載しております。

	製品	用途・特徴
システム事業	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機並びに各種電動機（補機用）等の運転・停止及びそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。

	製品		用途・特徴
	産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、地下鉄施設及び工事設備等で使用される装置であります。
		コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
		電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
		医療用機器	当社の医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものや、呼気ガス分析装置等があります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視/記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。
機器事業	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB (Air Circuit Breaker) と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB (Moulded Case Circuit Breaker) と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定 (JEAC8001) 及び労働安全衛生規則等に規定されております。
		多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT (Multiple Cable Transits) と略称されます。

冒頭に記述しております当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。当社を中心に左側に国内の関係会社を配置し、右側に海外の関係会社を配置しております。

なお、関係会社の事業区分は、 にて表示しております。



4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	システム事業	100	当社から部品を購入している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
テラテック㈱	大阪市阿倍野区	20百万円	システム事業	100	当社から製品を購入している 当社製品の保守・メンテナ ンスを行っている 役員の兼任あり 当社に資金を貸付している
テラメックス㈱	大阪市阿倍野区	40百万円	システム事業	100	当社に医療用機器を製造委託 している 役員の兼任あり
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED *	中国広東省	3百万 米ドル	システム事業	100	当社から部品を購入している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
テラサキ伊万里㈱	大阪市阿倍野区	50百万円	システム事業	100	当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社の資金援助を受けている 当社よりの出向者あり
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. *	イギリス グラスゴー	2.5百万 英ポンド	機器事業	100	当社から製品・部品を購入し ている 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社の債務保証を受けている
寺崎ネルソン㈱	大阪市阿倍野区	20百万円	機器事業	50	当社に製品を販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
㈱耶馬溪製作所 *	大阪市阿倍野区	80百万円	機器事業	100	当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の資金援助を受けている
TERASAKI DO BRASIL LTDA.	ブラジル リオデジャネイ ロ	0.868百万 ブラジル レアル	機器事業	100	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり
TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD. *	シンガポール	1.7百万 シンガポール ドル	機器事業	(100)	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり
TERASAKI ESPANA, S. A. U. *	スペイン バルセロナ	2百万 ユーロ	機器事業	100	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の資金援助・債務保証を 受けている
TERASAKI ITALIA s. r. l.	イタリア ミラノ	0.38百万 ユーロ	機器事業	(100)	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社の債務保証を受けている

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. *	マレーシア シャーアラム	3百万 マレーシア リンギット	機器事業	100	当社製品を製造・販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の債務保証を受けている
TERASAKI SKANDINAVISKA AB	スウェーデン	1百万 スウェーデン クローナ	機器事業	(100)	当社製品を販売している 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 子会社 TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD. の議決権に対する所有割合欄の () 内表示は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD. の100%所有を表しております。
3. 子会社 TERASAKI ITALIA s.r.l. 及びTERASAKI SKANDINAVISKA ABの議決権に対する所有割合欄の () 内表示は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. の100%所有を表しております。
4. 寺崎ネルソン(株)は議決権の所有割合は50%です。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. *マークの会社は、特定子会社に該当いたします。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7. TERASAKI (EUROPE) LTD. を清算し、平成18年11月1日付で、新会社(社名 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.、資本金 2,500千英ポンド) を設立し、営業権を譲渡いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システム事業	829 (129)
機器事業	885 (236)
共通	23 (2)
合計	1,737 (367)

- (注) 1. 当社はセグメント区分をしていないため事業部門別で記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
694 (252)	43.6	21.4	5,556,830

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を() 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はテラサキ労働組合と称し、上部団体はJAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) であります。提出会社の加美工場に同組合本部があります。また、本社及び八尾工場に支部が置かれております。平成19年3月31日現在における組合員数は569人です。

なお、労使関係は円満、かつ安定的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の堅調が続く中、企業収益は好調を維持し、設備投資も増加しているなど、企業部門主導の景気回復が続いてまいりました。個人消費は年度後半には持ち直しの動きが見られたものの、消費者マインドや所得がおおむね横ばいに推移したことにより、年度を通しては回復テンポは緩やかなものにとどまりました。

一方、海外の景気は着実に回復してまいりました。米国ではこれまで景気を牽引してきた住宅投資がマイナスに転じたものの、全体としての景気は緩やかに回復してまいりました。また、中国、東南アジア及びオセアニア等で景気の拡大が持続し、ユーロ圏及び英国も、景気は着実に回復してまいりました。

また、当社グループに関連の深い造船市場も海運需要の好調を受け、繁忙状態が持続いたしました。しかしながら、依然として過去の不採算船の建造分が残っており、かつ、素材の高騰もあって非常に厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中で、当社グループは業績の向上を目指して、積極的に事業展開をしてまいりました。

この結果、当社グループの売上高は367億82百万円と前期比19%の増収となり、経常利益は23億28百万円と前期比81%の増益となりました。海外不動産の売却益等、特別利益5億22百万円を加え、法人税等を差し引いた当期純利益は20億21百万円と前期比202%の増益となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム）では前期に引き続き海運市場の好調で、計画を上回る受注となりました。売上においても、国内、韓国、中国の3市場全てにおいて、前期の売上を上回ることができました。

また、グローバルに展開しているアフターサービスエンジニアリング部門の収益も当部門の収益に大きく寄与しています。

一方、銅部材等原材料の価格は前期を更に上回るものとなりましたが、原価低減活動の推進と売上増により収益面では改善傾向にあります。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品）では、ディーゼルエンジンによるコージェネレーションシステムは減少しましたが、ガスエンジンによるコージェネレーションシステムが増加し、コージェネレーションシステム全体としては売上計画を達成することができました。

一方、医療用機器関係では、ユニットを供給している新型人工透析装置が順調に売上を伸ばし、更に、海外プラント物件の増加が売上に貢献することができました。

この結果、システム事業の売上高は191億62百万円と、前期比23%の増収となりました。

「機器事業」

国内市場では、前期より持続している民間設備投資の増加、建設市場及び船舶用市場の拡大により、受注・売上とも前期を上回る実績をあげることができました。この結果、配線用遮断器の国内シェアは13%（社団法人日本電気工業会低圧遮断器業務専門委員会自主統計の出荷金額と当社の国内出荷金額より計算）まで伸びてまいりました。海外市場でも、東南アジアやオセアニアの好調が持続しています。

この結果、機器事業の売上高は176億20百万円と、前期比15%の増収となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

海運業界の好調、国内外経済の拡大によりシステム事業製品・機器事業製品とも前期より売上が増え、売上高は257億64百万円と前期比20%の増収となりました。営業利益は21億89百万円と前期比36%の増益となりました。

② ヨーロッパ

売上高は51億97百万円と前期比19%の増収となりました。英国での配線用遮断器(MCCB)の売上げ増がその主要因であります。営業利益は53百万円（前年同期は営業損失1億74百万円）となりました。

③ アジア

東南アジアの設備投資の活況及び前期より続く中国船舶用市場での売上が増えた結果、売上高は56億79百万円と前期比18%の増収となりました。営業利益は5億65百万円と前期比16%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は37億13百万円となり、前年同期比2億92百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億58百万円となり、前年同期比8億97百万円の減少となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益27億26百万円と仕入債務の増加19億43百万円、支出では売上債権の増加25億4百万円、法人税等の支払額10億82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億6百万円となり、前年同期比1億96百万円の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による21億19百万円の支出と、有形固定資産売却による17億73百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億80百万円（前年同期は4億81百万円の支出）となりました。

主な内訳は、株式の発行による11億79百万円の収入と、借入金の返済による9億2百万円の支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業	(千円)	19,530,343	123.9
機器事業	(千円)	16,355,838	110.3
合計	(千円)	35,886,181	117.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前期同期比 (%)
システム事業	21,263,296	95.0	23,394,134	109.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 機器事業は、見込生産を行っているため受注状況はシステム事業分のみ記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業	(千円)	19,162,381	123.1
機器事業	(千円)	17,620,521	115.0
合計	(千円)	36,782,902	119.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

平成19年度は更に民間消費も回復し、国内全般として回復傾向が続くことが予想されます。

一方、円高の進行や銅及び銀価格をはじめとした原材料の高騰は当社グループにとり大きな影響を及ぼします。

このような事業環境を背景として、当社グループとしてはここ数年推進してまいりました生産及び設計面における改善活動を今後とも継続し体力強化を図ってまいります。

事業別には次のような活動に取り組んでまいります。

「システム事業」

船舶用関係では、潤沢な受注残により仕事量が増加しております。適正な人員投入、設備投資及び設計と工場間の更なる緊密性の強化等により、生産能力及び効率のアップを図ってまいります。

特に近年、中国の造船市場が急速に拡大しています。中国市場における受注拡大に努めていくと同時に、受注増に対応した生産能力の増強を図ってまいります。

また、ここ数年大きく収益に寄与してまいりましたアフターサービスエンジニアリング部門の事業展開を更に積極的に進めてまいります。

産業用関係では、ディーゼルエンジン採用のコージェネレーションシステムよりガスエンジン利用のコージェネレーションシステムに転換を図ったため、設計の標準化が遅れています。早急に標準化に取り掛かり、納期・コスト面での改善に取り組んでまいります。

医療用機器関係では更なる競争力向上を図った新型人工透析装置のユニット供給をしていく予定ですが、競争力強化のための量産化の推進を図ってまいります。

また、活発になってきた海外プラント関係市場に対して、更に積極的な営業展開に取り組んでまいります。

一方、昨年来の原材料、特に銅部材の高騰は当事業にとりまして利益圧迫要因となっております。従来にもまして生産及び設計面におけるコストダウンに注力してまいり所存であります。

「機器事業」

前期より継続した国内外の民間設備投資の活況及び船舶用マーケットの拡大により、売上は過去最高の水準となっております。今後とも、当社グループが得意とする建設市場や船舶用市場を中心として、売上増を図っていく所存であります。

なお、当事業ではシステム事業以上に銅部材を使用しており、銅部材の価格高騰の影響はより大きなものとなっております。増収と生産・設計面での原価低減活動等により収益は増加していますが、更なる原価低減活動を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関する要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 設備投資動向の影響について

当社グループは、システム事業と機器事業の2部門で構成されております。機器事業の製品である低圧遮断器はシステム事業の製品である配電制御システム品の主要な構成部品であります。2部門ともにその業績は、設備投資の動向に影響を受けます。当社の利益計画は、国内外の設備投資動向予測値を織り込んで策定しておりますが、その動向が予測を超えて変化した場合は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界等への高い依存度について

当社グループは、船舶用配電制御システム等の製造・販売を主要事業の1つとして行っているため、顧客である海運造船業界に対する依存度が高くなっております。船舶用以外のマーケットにも製品販売を伸ばしていく方針がありますが、主要事業の一つである海運造船業界の業績の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、当社が事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の適用を受けており、それらを遵守して事業運営を行っておりますが、当社グループが事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レート変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売及び仕入等を行っております。為替レートのリスクを軽減するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、欧州・中国・東南アジア及びブラジル等海外で生産及び販売をしております。当社グループは、現地の情勢を随時把握して適切に対処していく方針であります。現地の法的規制の状況や慣習等に起因する例えば労働争議等の不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

製品の開発、製造及び市場投入時期等は、綿密な計画を立てて進めておりますが、その過程で予期せぬ問題が生じ、開発経費の増加、製造コストの増加及び市場投入時期の遅延等が発生した場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、TERASAKI ESPANA, S. A. U. のMC B（ミニチュアサーキットブレーカ）の生産システムの不備による損失につきましては、平成17年3月期に工場閉鎖損失引当金を計上して手当てを行っております。再建計画はほぼ予定通り進捗しており、今後の当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

(7) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提や期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、又は、数理計算上の前提条件に変更があった場合に発生する退職給付費用の増加は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

一部の保有遊休資産については、平成17年3月期において減損会計を早期適用し、現在は減損損失の認識は必要ないと判断しております。しかし、当社グループの事業環境の著しい悪化、保有する固定資産の市場価値の下落、並びに固定資産の使用範囲又は方法の変化に伴い発生する固定資産の減損損失は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループは、顧客に対し電気の供給及び制御の安全に係わる製品及びサービスを提供しております。製品等の故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは製品の故障が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。当社ではそれらに備えPL保険に加入しておりますが、補償費用がPL保険の補償限度額を超えた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当社は三星火災海上保険(株)より、製造物責任に基づく賠償請求権の代位請求のための訴えを大阪地方裁判所に提起されておりましたが、平成19年5月29日に和解が成立しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

(10) 金利の変動について

固定金利による資金調達等を行い、市場金利の変動の影響を避けるよう資金調達を行っておりますが、今後の市場金利の著しい変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウィルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部又は全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合に備えて保険（地震保険、水害保険等を除く）に加入しておりますが、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生した場合、全て保険にて賄えるという保証はなく、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 価格競争について

当社グループが事業展開する市場における価格競争は大変厳しいものとなっております。販売価格の低下に対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革等の諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 原材料・部品の価格高騰及び入手難について

当社グループは、製品の製造のため銅、銀、鋼材等の原材料及び部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原材料産出国の環境により、場合によっては、価格の高騰や入手が困難となる事態になる恐れもあります。最近では当社グループにとって特に銅価格の高騰が大きく影響しております。当社では、コストダウンや適正な在庫管理に努めておりますが、原材料・部品の価格高騰及び入手難が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多種多様な顧客が要求する各種の配電・制御・監視システム及び同関連機器と医療機器を適時市場へ提供することを目的として製品開発を行っています。経営環境の変化が著しい現在、変化する顧客のニーズを把握することを最大の課題と考え、市場調査を綿密に行っています。その結果と当社グループ保有の技術の融合により確かな新製品の開発と市場へのいち早い提供を基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、新技術・新製品の開発と既存製品の改良・改善及びその応用があります。システム製品及び機器製品はその技術の根幹が異なるため、システム事業部門、機器事業部門それぞれ個別の組織で活動を行っております。

研究開発拠点は、システム事業部門では当社とテラメックス(株)両社の開発部門、機器事業部門では当社の開発部門とTERASAKI ITALIA s.r.l.にある開発部門であります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、システム事業部門は4億13百万円、機器事業部門は3億25百万円であり、総額では7億39百万円であります。

当連結会計年度における当社グループの主要な研究開発の成果は、以下のとおりであります。

システム事業部門

製品名	製品の特徴・概要
船舶用始動器盤 GS22	各スタータの制御回路にシーケンサを採用することにより、制御配線の固定化を図り、制御配線にワイヤーハーネスを採用することにより、作業性を向上させた新型始動器盤であります。
船舶用機関監視制御システム WE22	既に開発済みの製品に加えて、更に機能の向上を図ったものになっております。
船舶用抽出型始動器盤 GS22D	GS22を抽出形の構造にした始動器で、MS22（主配電盤）と共通の枠構造を採用し、標準化を考慮して開発した製品であります。
船舶用制御盤 CS22	MS22と共通の枠構造を採用し、標準化を考慮して開発した製品であります。
分散型計装制御システム Tem-DCS II	昭和59年より販売開始以来、約200件の納入実績を誇る、中小規模プラント向けプロセス監視制御システムのバージョンアップ機種で、機能アップとコストダウンを目的として製品化したものであります。
尿自動検査装置 US-3300	検診時の尿検査を効率的に進めることを目的とした製品で、1時間当たり最大420検体の測定が可能となります。
自動化学発光免疫測定装置	既に商品化済の製品に加えて、緊急検査項目（心筋マーカなど）に求められる短時間処理機能を実現しております。

機器事業部門

製品名	製品の特徴・概要
配線用遮断器 TemBreak2	国際規格（IEC）に準拠し機能アップした新シリーズの配線用遮断器（MCCB）であります。 小型機種の開発が完了し、大型標準品・高性能品の開発を継続しております。
気中遮断器 TemPower2 6300A	ARシリーズ気中遮断器（ACB）の最大電流容量のものであります。
気中遮断器 TemPower2 4000A	ARシリーズ気中遮断機の4000A電流容量のものであります。同電流容量では世界最小クラスであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は367億82百万円と前連結会計年度と比較し、59億円（19.1%）の増収となりました。システム事業では191億62百万円と前連結会計年度と比較し、35億95百万円（23.1%）の増収となりましたが、この要因としては船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では前期に引き続き海運市場が好調であったことにより、受注が計画を上回り、売上においても、国内・韓国・中国の3市場全てにおいて、前期の売上を上回ることができました。

また、グローバルに展開しているアフターサービスエンジニアリング部門の収益も当部門の収益に大きく寄与しています。産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、ディーゼルエンジンによるコージェネレーションシステムは減少しましたが、ガスエンジンによるコージェネレーションシステムが増加し、コージェネレーションシステム全体としては売上計画を達成することができました。一方、医療用機器が順調に売上を伸ばし、更に、海外プラント物件の増加が売上に貢献することができました。

一方、機器事業の売上高は176億20百万円と前連結会計年度と比較し、23億4百万円（15.0%）の増収となりました。国内市場では、前期より持続している民間設備投資の増加、建設市場及び船舶用市場の拡大により、受注・売上とも前期を上回る実績をあげることができました。海外市場でも、東南アジアやオセアニアの好調が持続しています。

② 営業利益

営業利益は20億57百万円と前連結会計年度と比較し、8億90百万円の増益となりました。銅部材等原材料の価格は前期を更に上回るものとなりましたが、原価低減活動の推進と売上増により収益面では改善傾向にあり、売上原価率は大きく変わらず（微増）、売上が増えたことにより、売上総利益は前連結会計年度より10億17百万円増え、売上の増大にもかかわらず、販売費及び一般管理費の増加は1億27百万円（1.7%）にとどまったことで、上述の増益となりました。

③ 経常利益

為替差益、受取ロイヤリティ、受取賃貸料の営業外収益が5億28百万円、支払利息等営業外費用が2億56百万円と収益の方が2億71百万円多く、この分が営業利益20億57百万円に加算された結果、経常利益は23億28百万円と前連結会計年度と比較し、10億44百万円の増益となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は20億21百万円と前連結会計年度と比較し、13億52百万円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産は、受取手形及び売掛金が27億70百万円増加し、たな卸資産が8億20百万円増加したこと等により、前期末比38億64百万円増加の270億70百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が5億8百万円増加し、無形固定資産が2億6百万円減少し、投資その他の資産が2億85百万円増加したこと等により、前期末比5億87百万円増加の108億18百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末44億51百万円増加し、378億89百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が22億9百万円増加し、未払法人税等が4億35百万円減少したこと等により、前期末比18億11百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が6億56百万円減少したこと等により、前期末比6億89百万円減少しました。

この結果、負債合計は前期末比11億21百万円増加し、242億79百万円となりました。

純資産の部では、増資及び利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比33億72百万円増の136億10百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が25億4百万円増加したことや、法人税の支払額が10億82百万円あったものの、税金等調整前当期純利益27億26百万円や、仕入債務が19億43百万円に増加したこと等により、4億58百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21億19百万円と、有形固定資産の売却による収入17億73百万円等があり、4億6百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは52百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入11億79百万円と、借入金が9億2百万円減少したこと等により、1億80百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、37億13百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期
債務償還年数(年)	7.1	20.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	2.3

(注) 債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、全体で記載しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び技術開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資の他、環境整備関連への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入れベース数値。金額には消費税は含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
生産設備関係	491,742千円	76.1%
その他の設備	1,732,214千円	3,257.6%
合計	2,223,957千円	317.8%

当連結会計年度の主要な設備投資の内容は、システム事業では仕事量の増加に伴い配電制御システムの生産ラインの整備を行いました。また、機器事業では新型低圧遮断器関係の生産用専用備品（金型・治具等）への投資及び生産設備の導入・入替・改造等であります。

所用資金は自己資金並びに借入金によっております。

上記の、その他の設備投資額には、機器配送センターの土地及び建物の取得費1,594,606千円が含まれております。

なお、当連結会計年度におきましては、TERASAKI ESPANA, S. A. U. 工場用敷地及び建物の売却1,966,625千円を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び支社 (大阪市阿倍野区 他)	システム事業 機器事業	試験装置設 備、本社機 能	586,404	6,495	1,785,926 (39,179)	127,772	2,506,599	373 (79)
八尾工場 (大阪府八尾市)	システム事業	配電盤等の 製造設備	253,079	76,011	407,644 (10,954)	82,930	819,664	210 (53)
加美工場 (大阪市平野区)	機器事業	遮断器等の 製造設備	118,489	134,748	692,461 (28,832)	354,247	1,299,947	111 (120)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
5. 本社敷地については、一部を賃借しており、720,000千円の借地権の設定を行っております。賃借料は年間で11,652千円であります。また、賃借部分の面積は1,200㎡であります。
6. 支社であります大阪市平野区の機器配送センターについて、土地及び建物を賃借しておりましたが、平成18年10月において当該土地、建物を購入しております。賃借しておりました土地の面積は7,272.94㎡であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
テラサキ伊万里㈱	同左 (佐賀県伊万里 市)	システム事業	配電盤等の 製造設備	23,062	4,212	— (3,639)	14,145	41,420	43 (35)
㈱耶馬溪製作所	同左 (大分県中津市)	機器事業	遮断器等の 製造設備	104,734	43,586	105,299 (20,128)	155,458	409,079	113 (77)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
5. テラサキ伊万里㈱は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で11,216千円であります。土地の面積については（ ）で外書しております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	同左 (シンガポール)	システム事業	配電盤等の 製造設備	225,330	59,927	— (3,300)	2,726	287,984	111
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	同左 (中国・広東省)	システム事業	配電盤等の 製造設備	—	28,917	— (5,985)	5,103	34,021	159
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	同左 (イギリス グラスゴー)	機器事業	遮断器等の 製造設備	81,066	11,405	18,689 (24,900)	31,901	143,063	106
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	同左 (スペイン バルセロナ)	機器事業	遮断器等の 製造設備	6,293	1,588	— (11,477)	42,428	50,310	74
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	同左 (マレーシア シャーアラム)	機器事業	遮断器等の 製造設備	190,362	300,398	6,537 (7,950)	7,769	505,067	286

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で9,440千円であります。土地の面積については()で外書しております。
5. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で14,546千円であります。土地の面積については()で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発及び生産にかかる投資を主体としております。投資決定にあたっては、市場予測（景気、業界動向）、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しますが、計画策定にあたっては当社が中心となって調整を図っております。

なお、平成19年3月31日現在における重要な設備等の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備等の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	大阪市 阿倍野区	システム 事業	監視制御盤開発 用開発環境 (S/W)	12,000	—	借入及び自 己資金	平成 19.9	平成 19.10	作業効率 向上
当社 八尾工場	大阪府 八尾市	システム 事業	医療用機器増産 設備	10,000	—	借入及び自 己資金	平成 20.1	平成 20.3	加工効率 向上
当社 八尾工場	大阪市 八尾市	システム 事業	工場建屋付帯設 備の改築	35,250	—	借入及び自 己資金	平成 19.7	平成 19.10	—
(株)馬場製作所 本社工場	大分県 中津市	機器事業	中型MCCB本体組 立装置・機械	30,000	—	借入及び自 己資金	平成 19.8	平成 19.11	加工効率 向上
(株)馬場製作所 本社工場	大分県 中津市	機器事業	デフラッシャー	11,000	—	借入及び自 己資金	平成 19.5	平成 19.7	加工効率 向上
TERASAKI ELECTRIC. (EUROPE) LTD.	イギリス グラスゴー	機器事業	社屋改築	60,000	—	借入及び自 己資金	平成 19.8	平成 19.12	—
TERASAKI ELECTRIC ESPANA, S. A. U.	スペイン バルセロナ	機器事業	MCB(15KA)用金 型・治具	14,310	—	借入及び自 己資金	平成 19.5	平成 19.7	加工効率 向上
TERASAKI ELECTRIC ESPANA, S. A. U.	スペイン バルセロナ	機器事業	製造ラインの新 設及び補修	36,450	—	借入及び自 己資金	平成 19.8	平成 19.9	加工効率 向上
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	マレーシア シャーアラム	機器事業	プレス機械 (110ton)	17,500	—	借入及び自 己資金	平成 19.3	平成 19.10	加工効率 向上
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	マレーシア シャーアラム	機器事業	検査用銘板セン サー	12,000	—	借入及び自 己資金	平成 19.8	平成 19.10	作業効率 向上
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	マレーシア シャーアラム	機器事業	新機種MCCB金 型・治具	267,660	—	借入及び自 己資金	平成 19.10	平成 20.6	加工効率 向上

(2) 重要な設備等の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 平成19年6月28日開催の第27回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、発行可能株式総数が400万株増加し、5,200万株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	ジャスダック証券取引所	—
計	13,030,000	13,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月15日 (注) 1	800,000	12,830,000	476,000	1,117,640	476,000	2,125,650
平成19年3月27日 (注) 2	200,000	13,030,000	119,000	1,236,640	119,000	2,244,650

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,280円

引受価額 1,190円

資本組入額 595円

払込金総額 952,000千円

(注) 2. 第三者割当増資(オーバーアロットメント方式による募集)

発行価格 1,190円

資本組入額 595円

引受先 野村證券株

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	4	57	16	5	242	337	—
所有株式数 (単元)	—	1,843	26	4,411	376	17	6,351	13,024	6,000
所有株式数の 割合(%)	—	14.15	0.20	33.87	2.89	0.13	48.76	100	—

(注) 自己株式140株は、単元未満株式の状況に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社寺崎	大阪市住吉区南住吉2丁目8-4	2,200,600	16.89
テラサキ従業員持株会	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2-10	1,141,200	8.76
寺崎泰彦	大阪市阿倍野区	1,098,480	8.43
浪華振興株式会社	大阪市阿倍野区阪南町5丁目15-14	866,000	6.65
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	785,100	6.02
株式会社芳山社	大阪市阿倍野区北畠1丁目15-11	738,600	5.66
寺崎雄造	兵庫県西宮市	510,300	3.91
荒巻かおり	東京都目黒区	444,300	3.41
有限会社アーク	大阪市阿倍野区北畠1丁目15-11	400,000	3.07
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	361,000	2.77
計	—	8,545,580	65.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,024,000	13,024	権利内容になんら限定 の無い当社における標 準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	13,030,000	—	—
総株主の議決権	—	13,024	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	140	—	140	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては内部留保との調和を図りつつ業績に裏付けられた安定的な配当の継続を基本方針としております。なお、配当の実施につきましては、業績の推移を踏まえ、期末配当にて行う方針としております。期末配当については、株主総会が剰余金の配当の決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は業績の回復が進んだことから1株につき12円（株式上場記念配当2円を含む）の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要なものを確保しつつ、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発を強化し、更にグローバルな戦略を展開するために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	156,358	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,750
最低(円)	—	—	—	—	1,410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	—	1,750
最低(円)	—	—	—	—	—	1,410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		寺崎 泰彦	昭和7年2月24日生	昭和31年4月 当社入社 昭和35年6月 取締役就任 昭和44年1月 取締役副社長就任 昭和54年6月 代表取締役社長就任 平成13年3月 代表取締役会長就任（現任）	平成21年 6月	1,098
代表取締役 社長		藤田 正一	昭和15年1月1日生	昭和30年4月 当社入社 昭和60年4月 陸上部部長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年3月 代表取締役社長就任（現任）	平成21年 6月	17
代表取締役 専務	経営本部担当	寺崎 泰造	昭和40年5月28日生	平成7年5月 当社入社 平成10年4月 経営企画室部長 平成11年4月 機器事業国際部部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成17年4月 代表取締役専務就任（現任）	平成21年 6月	785
取締役	総務担当	宮地 克茂	昭和22年8月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 機器事業事業管理室部長 平成13年4月 システム事業事業部長 平成13年6月 取締役就任（現任）	平成21年 6月	10
取締役	機器事業担当	西村 文夫	昭和24年6月9日生	昭和44年9月 当社入社 平成16年4月 機器事業副事業部長 平成17年4月 機器事業事業部長 平成17年6月 取締役就任（現任）	平成21年 6月	10
取締役	経理担当	赤木 孝史	昭和25年3月22日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 平成15年9月 当社入社 平成15年9月 経理部部長 平成17年6月 取締役就任（現任）	平成21年 6月	10
取締役	システム事業 担当	辻 正成	昭和23年2月6日生	平成15年4月 当社入社 平成15年4月 システム事業商船担当部長 平成18年4月 システム事業船用統括部長 平成19年4月 システム事業事業部長 平成19年6月 取締役就任（現任）	平成21年 6月	—
監査役 (常勤)		竹下 輝彦	昭和17年8月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 船用事業事業部長 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年3月 TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED 董事長 平成15年6月 顧問 平成17年6月 常勤監査役就任（現任）	平成20年 6月	12
監査役 (非常勤)		千代田 邦夫	昭和19年1月2日生	昭和45年10月 公認会計士登録 昭和51年4月 立命館大学経営学部助教授 昭和59年4月 立命館大学経営学部教授 平成12年4月 立命館大学経営学部部長・理事 平成13年6月 当社監査役就任（現任） 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究 科長（現任）	平成20年 6月	—
監査役 (非常勤)		北方 貞男	昭和11年5月2日生	昭和45年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 昭和49年4月 北方法律事務所開設 同上 所長弁護士就任（現任） 平成17年6月 岡田産業㈱非常勤監査役（現 任） 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	平成23年 6月	—
計						1,942

(注) 1. 監査役千代田邦夫、北方貞男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役専務寺崎泰造は、当社代表取締役会長寺崎泰彦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

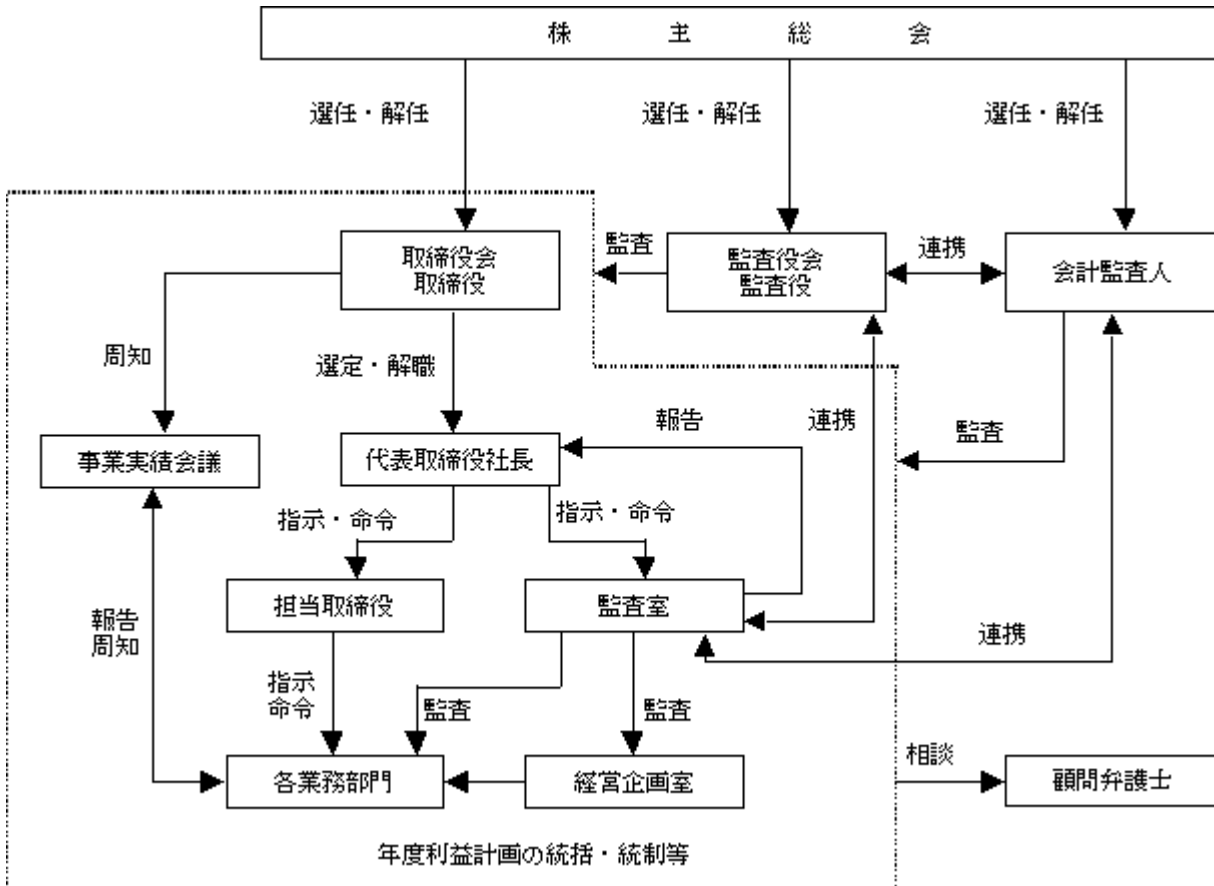
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」、「内部統制体制の整備・改善」並びに「透明性の確保」であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制等の状況は次のとおりであります。

(ガバナンス体制図)



- ① 取締役会は、取締役7名で構成されており、社外取締役は存在していません。定例の取締役会は原則として毎月2回開催しており、重要事項の審議・決定や月次の業績報告等が行われると共に、業務執行の監督をしております。
 なお、取締役会のほかに全取締役・監査役及び各部門の部門長によって組織された事業実績会議を月1回開催しており、各部門長からの実績・業務報告等を受け、経営事項の共有及び部門間の連携を図り効率的な業務執行を行っております。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を2名（3名中）選任しております。
 監査役は、取締役会及び事業実績会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、その他の重要会議にも出席しております。監査役会は、監査方針を定め監査室や会計監査人とも連携して、当社及び子会社の業務や財産の監査を行い意見を具申しております。
 社外監査役と当社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ③ 年度利益計画の統括・統制及び方針展開、管理の統括・管理等を行う部署として、経営企画室を設置しております。

- ④ 社長直轄組織として監査室を設置しております。監査室スタッフ（2名）は、会計監査人及び監査役会とも連携して社内及び子会社の業務執行の監査を行っております。
監査室は、期初に年度の監査計画を策定し社長承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。
監査の結果は、その都度社長に報告すると共に社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行っており、実効性の高い内部監査をしております。
- ⑤ 会計監査については、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、経営に重要な影響を及ぼす案件については、事前にアドバイスを受ける体制をとっております。
海外子会社に関しても、新日本監査法人が提携しておりますErnst & Youngグループの各国の監査法人に監査を受けており、日本と同様の体制をとっております。
- ⑥ 当社は外部の法律事務所と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする案件については適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。
- ⑦ 当社は経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、株主、従業員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図ると共に経営被害を最小限に抑えるようリスク管理体制の強化に努めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額 132,260千円（社外取締役は選任しておりません）
監査役を支払った年間報酬総額 23,320千円（内、社外監査役 7,200千円）

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役（3名）に対する使用人相当額として33,480千円を支給しております。
2. 上記取締役及び監査役に支払った役員報酬金額には、当事業年度に費用として処理を行った役員賞与の金額を含んでおります。（取締役34,000千円、監査役4,000千円〔社外監査役への支給はありません〕）
3. 上記取締役及び監査役に支払った役員報酬金額には、当事業年度に繰入を行った役員退職慰労引当金の金額を含んでおります。（取締役17,780千円、監査役2,600千円〔社外監査役分1,000千円を含む〕）

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所と監査契約を締結しております。

なお、平成19年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係わる補助者は公認会計士2名、会計士補等13名であります。

公認会計士の氏名等	所属監査法人等	継続監査年数
神本満男（指定社員 業務執行社員）	新日本監査法人	17会計期間
橋留隆志（指定社員 業務執行社員）	新日本監査法人	17会計期間
澤村廣一	澤村公認会計士共同事務所	14会計期間
丸森一寛	澤村公認会計士共同事務所	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,500千円
上記以外の業務に基づく報酬 18,250千円

(注) 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、金融商品取引法における内部統制システムの構築に係る助言・指導業務及び株式公開に関連する業務を委託し、対価を支払っております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

(社外監査役との責任限定契約)

社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年2月13日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,357,313		3,680,878	
2. 受取手形及び売掛金	※6	12,330,213		15,100,512	
3. 有価証券		64,035		32,860	
4. たな卸資産		6,579,399		7,399,452	
5. 繰延税金資産		615,667		630,400	
6. その他		475,141		477,315	
貸倒引当金		△215,502		△250,528	
流動資産合計		23,206,269	69.4	27,070,891	71.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,139,531		4,199,273	
減価償却累計額		2,660,371	1,479,159	2,586,423	1,612,849
(2) 機械装置及び運搬具	※2	5,107,914		4,283,392	
減価償却累計額		3,762,060	1,345,854	3,600,560	682,831
(3) 工具、器具及び備品		5,918,106		5,407,779	
減価償却累計額		5,128,992	789,113	4,742,101	665,678
(4) 土地	※2		1,932,295		3,052,088
(5) 建設仮勘定			169,440		211,315
有形固定資産合計		5,715,864	17.1	6,224,764	16.4
2. 無形固定資産					
(1) その他			1,243,519		1,036,586
無形固定資産合計			1,243,519		1,036,586
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		797,046		985,235
(2) 長期貸付金			9,147		13,769
(3) 繰延税金資産			1,338,229		1,203,253
(4) その他			1,913,915		2,082,708
貸倒引当金			△785,814		△727,396
投資その他の資産合計			3,272,525		3,557,572
固定資産合計			10,231,908		10,818,922
資産合計			33,438,178		37,889,813
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	6,065,174		8,274,265	
2. 短期借入金	※2	4,346,103		4,170,550	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	741,386		1,107,990	
4. 未払法人税等		704,728		269,069	
5. 製品保証引当金		336,940		163,448	
6. 未払費用		1,120,740		1,484,518	
7. その他		1,709,399		1,366,039	
流動負債合計		15,024,474	44.9	16,835,881	44.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,596,141		3,939,597	
2. 退職給付引当金		2,478,024		2,653,259	
3. 役員退職慰労引当金		337,840		293,400	
4. 工場閉鎖損失引当金		520,365		433,672	
5. その他		201,240		123,866	
固定負債合計		8,133,612	24.4	7,443,795	19.7
負債合計		23,158,087	69.3	24,279,677	64.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		42,445	0.1	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※4	641,640	1.9	—	—		
II 資本剰余金		1,649,650	4.9	—	—		
III 利益剰余金		7,954,416	23.8	—	—		
IV その他有価証券評価差額 金		280,901	0.8	—	—		
V 為替換算調整勘定		△288,883	△0.8	—	—		
VI 自己株式	※5	△80	△0.0	—	—		
資本合計		10,237,644	30.6	—	—		
負債、少数株主持分及び 資本合計		33,438,178	100.0	—	—		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,236,640	3.3		
2. 資本剰余金		—	—	2,244,650	5.9		
3. 利益剰余金		—	—	9,935,542	26.2		
4. 自己株式		—	—	△80	△0.0		
株主資本合計		—	—	13,416,752	35.4		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	335,688	0.9		
2. 為替換算調整勘定		—	—	△182,515	△0.5		
評価・換算差額等合計		—	—	153,172	0.4		
III 少数株主持分		—	—	40,210	0.1		
純資産合計		—	—	13,610,136	35.9		
負債純資産合計		—	—	37,889,813	100.0		

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			30,882,792	100.0		36,782,902	100.0
II 売上原価	※2		22,030,659	71.3		26,913,329	73.2
売上総利益			8,852,133	28.7		9,869,573	26.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,685,354	24.9		7,812,411	21.2
営業利益			1,166,778	3.8		2,057,162	5.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		36,077			59,396		
2. 受取配当金		8,520			12,730		
3. 為替差益		138,129			372,868		
4. その他		176,323	359,050	1.2	83,309	528,304	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		227,555			195,852		
2. 株式交付費		—			10,968		
3. 上場関連費用		—			44,831		
4. その他		13,825	241,380	0.8	5,290	256,942	0.7
経常利益			1,284,448	4.2		2,328,523	6.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	17,964			453,651		
2. 投資有価証券売却益		5,364			—		
3. 貸倒引当金戻入益		8,866	32,194	0.1	69,061	522,712	1.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	5			1,580		
2. 固定資産除却損	※5	6,875			23,220		
3. たな卸資産廃棄損		3,537			81,180		
4. 事業整理損失		—			18,961		
5. その他		3,831	14,250	0.1	—	124,943	0.3
税金等調整前当期純利益			1,302,392	4.2		2,726,293	7.4
法人税、住民税及び事業税		797,370			604,755		
法人税等調整額		△167,686	629,684	2.0	97,497	702,252	1.9
少数株主利益			4,137	0.0		2,764	0.0
当期純利益			668,571	2.2		2,021,275	5.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,649,650
II 資本剰余金期末残高			1,649,650
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,328,081
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		668,571	668,571
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		36,089	
2. 役員賞与		4,500	
3. 連結子会社減少に伴う 減少高		1,646	42,236
IV 利益剰余金期末残高			7,954,416

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	641,640	1,649,650	7,954,416	△80	10,245,626
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	595,000	595,000			1,190,000
剰余金の配当（注）			△84,209		△84,209
利益処分による役員賞与（注）			△25,900		△25,900
当期純利益			2,021,275		2,021,275
連結除外による剰余金増加高			69,959		69,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	595,000	595,000	1,981,126	—	3,171,126
平成19年3月31日 残高（千円）	1,236,640	2,244,650	9,935,542	△80	13,416,752

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	280,901	△288,883	△7,981	42,445	10,280,090
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,190,000
剰余金の配当（注）					△84,209
利益処分による役員賞与（注）					△25,900
当期純利益					2,021,275
連結除外による剰余金増加高					69,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	54,787	106,367	161,154	△2,235	158,919
連結会計年度中の変動額合計（千円）	54,787	106,367	161,154	△2,235	3,330,045
平成19年3月31日 残高（千円）	335,688	△182,515	153,172	40,210	13,610,136

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,302,392	2,726,293
減価償却費		780,175	819,236
連結調整勘定償却額		46,147	—
貸倒引当金の増加(△減少)額		22,457	△39,663
退職給付引当金の増加(△減少)額		171,346	△54,983
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		5,510	△44,440
工場閉鎖損失引当金の減少額		△605,634	△86,692
未払賞与の増加(△減少)額		△37,309	218,608
受取利息及び受取配当金		△44,597	△72,126
支払利息		227,555	195,852
為替差損益(△差益)		△10,045	16,601
株式交付費		—	10,968
投資有価証券売却益		△5,364	—
固定資産売却益		△17,964	△453,651
固定資産売却損		5	1,580
固定資産除却損		6,875	23,220
売上債権の増加額		△863,199	△2,504,179
たな卸資産の増加額		△200,340	△632,116
その他資産の増加額		△282,178	△136,408
仕入債務の増加額		172,844	1,943,326
未払消費税の増加額		7,796	39,966
その他負債の増加(△減少)額		922,333	△435,337
役員賞与の支払額		△4,500	△25,900
その他		265,341	165,697
小計		1,859,647	1,675,852
利息及び配当金の受取額		25,320	67,108
利息の支払額		△266,670	△201,657
法人税等の支払額		△262,281	△1,082,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,356,017	458,758

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入		97,867	—
投資有価証券の取得による支出		△1,706	△104,919
投資有価証券の売却による収入		9,063	—
有形固定資産の取得による支出		△424,006	△2,119,979
有形固定資産の売却による収入		19,230	1,773,779
貸付金の回収による収入		2,813	8,331
その他の投資による収入		—	99,825
その他の投資による支出		△306,567	△63,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		△603,306	△406,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,678,269	10,948,322
短期借入金の返済による支出		△8,548,517	△11,221,116
長期借入れによる収入		517,687	1,830,000
長期借入金の返済による支出		△1,081,284	△2,459,777
株式の発行による収入		—	1,179,031
ファイナンス・リース債務返済による支出		△6,181	△7,217
配当金の支払額		△36,089	△84,209
少数株主への配当金の支払額		△5,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△481,116	180,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74,861	60,269
V 現金及び現金同等物の増加額		346,455	292,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,084,632	3,421,348
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		△9,739	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,421,348	3,713,738

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたARCONTROL LTD. は、会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度に設立したTERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. を連結の範囲に含めております。 また前連結会計年度において連結子会社でありましたTERASAKI (EUROPE) LTD. は清算中であり、重要性に乏しいため当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他) 及び関連会社 (丸正工業(株) 他) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業:主として個別法に基づく原価法 機器事業:主として総平均法に基づく原価法 在外連結子会社 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法(資産に計上しているリースを含む)を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1579 901 1680"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業:同左 機器事業:同左 在外連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～11年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定額法、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金</p> <p>当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD. 及びTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理を行うこととしております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ホ 工場閉鎖損失引当金 一部の海外連結子会社における工場閉鎖に伴う損失に備えるため、設備の除売却等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p>	<p>ホ 工場閉鎖損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>① ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>② ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて、金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によつております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基つて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は13,569,925千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来株主総会決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,000千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,380千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">623,424千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">611,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,573,719千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911,330千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,402,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">629,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,566,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,598,138千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 428,430千円</p> <p>TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式12,030,000株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140株であります。</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券(株式)	3,380千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	6,380千円	建物及び構築物	623,424千円	機械装置	611,307千円	土地	1,573,719千円	投資有価証券	102,879千円	計	2,911,330千円	短期借入金	2,402,186千円	1年内返済予定長期借入金	629,200千円	長期借入金	3,566,752千円	計	6,598,138千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,380千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">584,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">295,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,568,083千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,573,889千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,093,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857,390千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,515,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,466,187千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 393,325千円</p> <p>TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">116,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,380千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	6,380千円	建物及び構築物	584,437千円	機械装置	295,653千円	土地	1,568,083千円	投資有価証券	125,715千円	計	2,573,889千円	短期借入金	3,093,349千円	1年内返済予定長期借入金	857,390千円	長期借入金	2,515,448千円	計	6,466,187千円	受取手形	116,615千円	支払手形	- 千円
投資有価証券(株式)	3,380千円																																																				
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																																				
計	6,380千円																																																				
建物及び構築物	623,424千円																																																				
機械装置	611,307千円																																																				
土地	1,573,719千円																																																				
投資有価証券	102,879千円																																																				
計	2,911,330千円																																																				
短期借入金	2,402,186千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	629,200千円																																																				
長期借入金	3,566,752千円																																																				
計	6,598,138千円																																																				
投資有価証券(株式)	3,380千円																																																				
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																																				
計	6,380千円																																																				
建物及び構築物	584,437千円																																																				
機械装置	295,653千円																																																				
土地	1,568,083千円																																																				
投資有価証券	125,715千円																																																				
計	2,573,889千円																																																				
短期借入金	3,093,349千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	857,390千円																																																				
長期借入金	2,515,448千円																																																				
計	6,466,187千円																																																				
受取手形	116,615千円																																																				
支払手形	- 千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,408,303千円 貸倒引当金繰入額 10,675千円 退職給付費用 258,485千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,910千円 研究開発費 823,224千円 減価償却費 367,663千円 連結調整勘定償却額 46,147千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,330,753千円 貸倒引当金繰入額 23,852千円 退職給付費用 194,933千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,560千円 研究開発費 739,231千円 減価償却費 268,976千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 823,392千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 739,231千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17,898千円 工具、器具及び備品 65千円 <hr/> 計 17,964千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 448,746千円 機械装置及び運搬具 1,189千円 工具、器具及び備品 3,715千円 <hr/> 計 453,651千円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5千円 <hr/> 計 5千円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,553千円 工具、器具及び備品 27千円 <hr/> 計 1,580千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 附属設備 502千円 機械装置及び運搬具 2,020千円 工具、器具及び備品 4,352千円 <hr/> 計 6,875千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 附属設備 1,102千円 構築物 45千円 機械装置及び運搬具 7,719千円 工具、器具及び備品 14,352千円 <hr/> 計 23,220千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	12,030	1,000	—	13,030
合計	12,030	1,000	—	13,030
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の発行済株式の増加1,000千株は、平成19年3月15日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)800千株及び平成19年3月27日付の第三者割当増資(オーバーアロットメント方式)200千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,209	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	156,358	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には株式上場記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,357,313千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">64,035千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,421,348千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,357,313千円	有価証券勘定	64,035千円	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等	—	現金及び現金同等物	3,421,348千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,680,878千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">32,860千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,713,738千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,680,878千円	有価証券勘定	32,860千円	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等	—	現金及び現金同等物	3,713,738千円
現金及び預金勘定	3,357,313千円																
有価証券勘定	64,035千円																
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等	—																
現金及び現金同等物	3,421,348千円																
現金及び預金勘定	3,680,878千円																
有価証券勘定	32,860千円																
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等	—																
現金及び現金同等物	3,713,738千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	81,395	67,236	14,159	機械装置及び運搬具	30,542	26,096	4,445
工具、器具及び備品	255,470	119,958	135,512	工具、器具及び備品	184,828	81,512	103,315
その他	126,659	81,270	45,389	その他	56,740	24,155	32,584
合計	463,526	268,464	195,061	合計	272,111	131,765	140,346
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 46,247千円				1年内 42,913千円			
1年超 140,371千円				1年超 101,335千円			
合計 186,619千円				合計 144,249千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 69,686千円				支払リース料 56,562千円			
減価償却費相当額 63,410千円				減価償却費相当額 51,658千円			
支払利息相当額 6,032千円				支払利息相当額 5,027千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 44,841千円				1年内 43,127千円			
1年超 53,878千円				1年超 33,266千円			
合計 98,720千円				合計 76,393千円			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	129,721	603,168	473,447	234,641	793,310	558,669
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	57,946	64,035	6,089	28,555	32,860	4,304
	小計	187,667	667,204	479,536	263,196	826,171	562,974
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,200	1,640	△560	2,200	2,100	△100
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,200	1,640	△560	2,200	2,100	△100
	合計	189,867	668,844	478,976	265,396	828,271	562,874

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 売却額	9,063	—
(2) 売却益の合計額	5,364	—
(3) 売却損の合計額	—	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	—
(2) その他有価証券		
優先株式	150,000	150,000
非上場株式	35,857	33,445

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「社内管理規定」及び「経理部事務マニュアル」に従い、資金担当部門が取締役経理部長の承認を得て行っております。さらに、経理部長は月度の定例役員会においてデリバティブ取引の残高状況も含んだ財務報告を行うことになっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△7,364,167	△6,882,516
(2) 年金資産	5,826,134	7,471,616
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,538,033	589,099
(4) 未認識数理計算上の差異	8,945	△2,054,760
(5) 貸借対照表計上純額 (3) + (4)	△1,529,087	△1,465,661
(6) 前払年金費用	948,936	1,187,598
(7) 退職給付引当金	△2,478,024	△2,653,259

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	473,909	402,478
(1) 勤務費用	255,849	277,888
(2) 利息費用	128,689	143,303
(3) 期待運用収益 (減算)	△46,178	△117,875
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	135,549	99,162

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	4.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 767,858	繰越欠損金 775,780
関係会社投資損失 541,186	退職給付引当金 582,689
退職給付引当金 650,117	工場閉鎖損失引当金 615,902
工場閉鎖損失引当金 182,127	未払賞与 320,756
未払賞与 251,010	貸倒引当金 81,433
貸倒引当金 144,180	たな卸資産評価損 161,124
たな卸資産評価損 260,691	役員退職慰労引当金 119,527
役員退職慰労引当金 138,413	減損損失 74,541
減損損失 74,541	その他 288,603
その他 275,983	繰延税金資産小計 3,020,355
繰延税金資産小計 3,286,109	評価性引当額 △963,783
評価性引当額 △1,139,993	繰延税金資産合計 2,056,576
繰延税金資産合計 2,146,116	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 192,219	その他有価証券評価差額金 222,922
その他 13,461	その他 18,834
繰延税金負債合計 205,681	繰延税金負債合計 241,756
繰延税金資産の純額 1,940,435	繰延税金資産の純額 1,814,819
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 615,667	流動資産—繰延税金資産 630,400
固定資産—繰延税金資産 1,338,229	固定資産—繰延税金資産 1,203,253
流動負債—その他 △13,461	流動負債—その他 △18,834
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
留保金課税 5.5%	留保金課税 0.4%
交際費損金不算入 1.2%	交際費損金不算入 0.7%
税率差異 △2.8%	税率差異 △2.9%
連結調整勘定償却額 1.4%	回収時期未定一時差異 △8.5%
回収時期未定一時差異 △5.3%	関係会社受取配当金 0.6%
当期損失(連結子会社) 6.6%	その他 △5.2%
その他 1.2%	税効果後会計適用後の法人税等の負担率 25.8%
税効果後会計適用後の法人税等の負担率 48.3%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,541,466	4,386,270	4,803,832	151,222	30,882,792	—	30,882,792
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,773,252	41,855	1,528,745	152	4,344,005	△4,344,005	—
計	24,314,719	4,428,126	6,332,578	151,374	35,226,798	△4,344,005	30,882,792
営業費用	22,709,579	4,602,157	5,846,660	169,557	33,327,954	△3,611,940	29,716,014
営業利益又は営業 損失(△)	1,605,139	△174,031	485,918	△18,182	1,898,843	△732,065	1,166,778
II. 資産	28,185,338	4,613,387	4,947,740	179,807	37,926,274	△4,488,096	33,438,178

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は709,582千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は790,666千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金、為替換算調整勘定及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,764,799	5,197,806	5,679,471	140,824	36,782,902	—	36,782,902
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,401,471	88,609	2,148,428	—	5,638,510	△5,638,510	—
計	29,166,271	5,286,416	7,827,899	140,824	42,421,412	△5,638,510	36,782,902
営業費用	26,976,685	5,232,666	7,261,952	173,079	39,644,384	△4,918,643	34,725,740
営業利益又は営業 損失 (△)	2,189,586	53,749	565,947	△32,255	2,777,028	△719,866	2,057,162
II. 資産	31,187,305	4,088,150	6,540,321	180,822	41,996,599	△4,106,785	37,889,813

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761,757千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は978,855千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金、為替換算調整勘定及び管理部門にかかる資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,588,690	7,613,692	1,384,880	13,587,262
II 連結売上高（千円）	—	—	—	30,882,792
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	24.7	4.5	44.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,498,686	9,709,414	1,933,142	17,141,243
II 連結売上高（千円）	—	—	—	36,782,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	26.4	5.3	46.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪華不動産㈱	大阪市阿倍野区	20,000	不動産業	なし	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料の 支払	24,186	保証金	30,014
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱昭和	大阪市阿倍野区	3,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 0.5	—	—	保険料の 支払	34,312	前払費用	3,537

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

浪華不動産㈱への不動産賃借料については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。

3. 浪華不動産㈱、㈱昭和との取引は、平成18年8月末日をもって解消しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	寺崎泰彦	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 8.43	—	—	事業用資産の取得 (注4)	128,393	—	—
役員及びその近親者	辻野順子	—	—	—	なし	—	—	事業用資産の取得 (注4)	69,205	—	—
役員及びその近親者	寺崎武彦	—	—	—	なし	—	—	事業用資産の取得 (注4)	46,949	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪華不動産㈱	大阪市阿倍野区	20,000	不動産業	なし	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料の 支払 (注2) (注3)	11,543	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱昭和	大阪市阿倍野区	3,000	損害保険代理店	なし	—	—	保険料の 支払 (注3) (注5)	23,780	—	—

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

浪華不動産㈱への不動産賃借料については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいており、また、市場価額を参考に決定しております。

3. 浪華不動産㈱、㈱昭和との取引は、平成18年8月末日をもって解消しております。

4. 取引価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。

5. 取引価額については、市場価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	848.87円	1株当たり純資産額	1,041.45円
1株当たり当期純利益金額	53.42円	1株当たり当期純利益金額	167.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	668,571	2,021,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	642,671	2,021,275
期中平均株式数 (千株)	12,029	12,069

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(事業用資産の取得)</p> <p>当社は従来賃借しておりました大阪市平野区の機器配送センターの土地及び建物を取得しました。</p> <p>取得の概要は以下のとおりです。</p> <p>目的：経済安定化政策の一環として永続的な事務所の利用を図るため。</p> <p>取得資産：土地 7,272.94㎡ 建物 6,925.86㎡</p> <p>所在地：大阪府大阪市平野区加美東7丁目</p> <p>購入先：寺崎興発(株)、その他地権者9名(個人)</p> <p>取引金額：1,592百万円</p> <p>引渡日：平成18年10月31日</p> <p>取得資金の調達：銀行借入1,400百万円</p>	
<p>(欧州機器事業の再編について)</p> <p>平成18年11月1日付で、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. 社を設立し、TERASAKI (EUROPE) LTD. 社の販売、マーケティングに関連する業務の引継ぎを行いました。</p> <p>(1) 再編の背景</p> <p>当社機器事業部門における、中近東及びアフリカ地域を含む欧州地域での事業の再構築を行うべく、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. 社を設立いたしました。</p> <p>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. 社はTERASAKI (EUROPE) LTD. 社より、その営業及び販売・マーケティング活動に関連する従業員を引継ぎ、欧州事業の再構築を図ります。なお、従来TERASAKI (EUROPE) LTD. にて行っておりました、生産活動及びこれに関連する従業員については、その引継ぎは行いません。</p> <p>TERASAKI (EUROPE) LTD. 社につきましては、営業等の新会社への引継ぎが完了し次第、清算を行う予定であります。</p> <p>(2) 設立会社の事業内容</p> <p>中近東、アフリカを含む欧州地域における、当社機器事業部門製品の販売、マーケティング業務</p> <p>(3) 設立会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none">① 設立年月日：平成18年11月1日② 所在地：79 Beardmore Way, Clydebank, Industrial Estate, Clydebank, Glasgow, Scotland(UK)③ 代表取締役：岡田 俊二④ 従業員：104名(平成18年11月1日 現在)⑤ 資本金及び資本準備金：2,500千英ポンド⑥ 大株主構成及び所有割合：寺崎電気産業株式会社 100%⑦ 決算期：3月末日(年1回)	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,346,103	4,170,550	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	741,386	1,107,990	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,596,141	3,939,597	2.3	平成20年～29年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	9,683,631	9,218,137	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	429,729	2,622,081	231,533	233,533

(2)【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

三星火災海上保険㈱（韓国ソウル市）より、平成18年3月15日付で大阪地方裁判所に提起されておりました損害賠償請求についての訴訟に関しましては、裁判所の和解勧告に基づき、平成19年5月29日付にて、和解が成立しております。

当該訴訟の和解成立に伴い、当社が負担することとなります費用は、海外PL保険の免責額1,000米ドル（121千円）であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,798,849		1,186,851	
2. 受取手形	※7		2,921,879		2,845,868	
3. 売掛金	※4		7,496,350		10,020,534	
4. 商品			135,281		95,581	
5. 製品			644,732		716,442	
6. 半製品			710,527		776,484	
7. 原材料			497,449		543,443	
8. 仕掛品			1,157,066		1,414,355	
9. 貯蔵品			2,719		3,636	
10. 前払費用			29,863		43,370	
11. 繰延税金資産			417,911		428,092	
12. その他			272,764		306,389	
貸倒引当金			△68,982		△85,728	
流動資産合計			16,016,412	61.8	18,295,323	62.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	2,166,145		2,546,365		
減価償却累計額		1,556,775	609,370	1,619,642	926,722	
2. 構築物		126,464		125,553		
減価償却累計額		90,756	35,707	94,302	31,250	
3. 機械及び装置		1,741,845		1,698,256		
減価償却累計額		1,535,056	206,789	1,486,606	211,649	
4. 車両運搬具		59,065		62,044		
減価償却累計額		55,725	3,340	56,439	5,605	
5. 工具、器具及び備品		3,431,708		3,503,428		
減価償却累計額		3,082,498	349,209	3,146,991	356,437	
6. 土地	※1		1,651,565		2,886,033	
7. 建設仮勘定			130,521		208,513	
有形固定資産合計			2,986,504	11.5	4,626,211	15.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		720,000		720,000	
2. 電話加入権		9,474		9,474	
3. ソフトウェア		328,038		243,639	
無形固定資産合計		1,057,513	4.1	973,113	3.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	754,168		944,310	
2. 関係会社株式		1,604,578		1,731,634	
3. 出資金		500		500	
4. 関係会社出資金		67,613		64,613	
5. 長期貸付金		6,710		—	
6. 関係会社長期貸付金		1,240,000		645,000	
7. 長期未収入金		787,927		777,109	
8. 繰延税金資産		1,342,581		890,518	
9. 前払年金費用		913,807		1,144,025	
10. その他		116,645		53,340	
貸倒引当金		△967,713		△905,029	
投資その他の資産合計		5,866,820	22.6	5,346,023	18.3
固定資産合計		9,910,837	38.2	10,945,349	37.4
資産合計		25,927,250	100.0	29,240,673	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4,7	3,183,862		4,238,816	
2. 買掛金	※4	2,262,405		3,170,151	
3. 短期借入金	※1	2,660,000		2,450,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	649,200		1,073,800	
5. 未払金		217,785		364,421	
6. 未払費用		399,254		472,784	
7. 未払法人税等		465,706		48,454	
8. 未払事業所税		21,244		22,136	
9. 前受金		893,920		178,321	
10. 未払賞与		440,340		556,215	
11. 未払役員報酬		—		38,000	
12. 製品保証引当金		31,115		34,727	
13. その他		59,367		95,590	
流動負債合計		11,284,202	43.5	12,743,419	43.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	3,574,800		3,876,700	
2. 退職給付引当金		2,062,931		2,195,362	
3. 役員退職慰労引当金		241,688		262,068	
4. 関係会社投資損失引当金		506,858		—	
5. その他		31,562		33,373	
固定負債合計		6,417,839	24.8	6,367,503	21.8
負債合計		17,702,042	68.3	19,110,923	65.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		641,640	2.5		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,649,650			—		
資本剰余金合計			1,649,650	6.3		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		150,387			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		4,900,168			—		
3. 当期末処分利益		602,213			—		
利益剰余金合計			5,652,770	21.8		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			281,227	1.1		—	—
V 自己株式	※3		△80	△0.0		—	—
資本合計			8,225,207	31.7		—	—
負債資本合計			25,927,250	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,236,640	4.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,244,650		
資本剰余金合計			—	—		2,244,650	7.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			150,387		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			4,900,168		
繰越利益剰余金		—			1,262,236		
利益剰余金合計			—	—		6,312,792	21.6
4. 自己株式			—	—		△80	△0.0
株主資本合計			—	—		9,794,002	33.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		335,746	1.1
評価・換算差額等合計			—	—		335,746	1.1
純資産合計			—	—		10,129,749	34.6
負債純資産合計			—	—		29,240,673	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,154,187	100.0		27,258,604	100.0
II 売上原価							
1. 期首商製品たな卸高		643,584			780,013		
2. 当期商品仕入高		474,649			375,323		
3. 当期製品製造原価	※2,4	16,834,383			21,264,049		
合計		17,952,617			22,419,387		
4. 他勘定振替高	※3	26,783			81,520		
5. 期末商製品たな卸高		780,013	17,145,819	77.4	812,023	21,525,842	79.0
売上総利益			5,008,367	22.6		5,732,762	21.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		434,599			509,314		
2. 給料		1,225,493			1,196,576		
3. 役員報酬		95,040			138,444		
4. 賞与		421,279			551,422		
5. 退職給付費用		167,598			122,708		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		22,310			20,380		
7. 法定福利費		223,955			229,015		
8. 旅費交通費		213,427			226,354		
9. 地代家賃		193,578			145,853		
10. 研究開発費	※4	540,184			446,156		
11. 減価償却費		63,751			101,922		
12. その他		959,387	4,560,604	20.6	1,123,661	4,811,810	17.6
営業利益			447,762	2.0		920,951	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	26,433			29,850		
2. 受取配当金	※1	162,096			202,973		
3. 為替差益		160,616			320,239		
4. ロイヤリティー収入	※1	115,774			90,588		
5. その他	※1	148,419	613,341	2.8	86,693	730,345	2.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		105,982			113,482		
2. 株式交付費		—			10,968		
3. 上場関連費用		—			44,831		
4. その他		15,787	121,769	0.6	5,489	174,772	0.6
経常利益			939,334	4.2		1,476,524	5.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		5,364			—		
2. 固定資産売却益	※5	—			2,147		
3. 関係会社株式売却益		44,354			48,707		
4. 貸倒引当金戻入益		—			56,140		
5. その他		2,255	51,974	0.2	—	106,995	0.4
VII 特別損失							
1. 関係会社投資損失引当 金繰入額	※6	58,468			—		
2. 固定資産売却損	※7	—			27		
3. 固定資産除却損	※8	4,210			21,011		
4. 関係会社整理損		—			38,079		
5. たな卸資産廃棄損		—	62,678	0.2	78,920	138,038	0.5
税引前当期純利益			928,630	4.2		1,445,481	5.3
法人税、住民税及び事 業税		488,160			268,070		
法人税等調整額		△80,210	407,950	1.8	411,178	679,249	2.5
当期純利益			520,680	2.4		766,231	2.8
前期繰越利益			81,533	0.3		—	—
当期未処分利益			602,213	2.7		—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	11,961,120	68.4	15,669,479	71.8
II 労務費		2,715,023	15.5	3,021,531	13.9
III 経費		2,805,100	16.0	3,124,196	14.3
当期総製造費用		17,481,244	100.0	21,815,207	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,653,391		1,867,593	
合計		19,134,635		23,682,801	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,867,593		2,190,839	
他勘定振替高	※3	432,658		227,912	
当期製品製造原価		16,834,383		21,264,049	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 機器事業は標準個別原価計算を実施しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。 システム事業は実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 1,007,657千円 図面費 444,065千円 減価償却費 233,256千円	※2 経費の主な内訳 外注加工費 1,208,843千円 図面費 272,844千円 減価償却費 256,937千円
※3 他勘定振替高の主な内訳 建設仮勘定 185,023千円 研究開発費 247,635千円 合計 432,658千円	※3 他勘定振替高の主な内訳 建設仮勘定 36,042千円 研究開発費 161,459千円 たな卸資産廃棄損 30,410千円 合計 227,912千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			602,213
II 利益処分額			
1. 配当金		84,209	
2. 役員賞与金		22,000	106,209
III 次期繰越利益			496,004

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	641,640	1,649,650	1,649,650	150,387	4,900,168	602,213	5,652,770	△80	7,943,980
事業年度中の変動額									
新株の発行	595,000	595,000	595,000				—		1,190,000
剰余金の配当 (注)						△84,209	△84,209		△84,209
利益処分による役員賞与(注)						△22,000	△22,000		△22,000
当期純利益						766,231	766,231		766,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	595,000	595,000	595,000	—	—	660,022	660,022	—	1,850,022
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,262,236	6,312,792	△80	9,794,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	281,227	281,227	8,225,207
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,190,000
剰余金の配当 (注)			△84,209
利益処分による役員賞与(注)			△22,000
当期純利益			766,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	54,519	54,519	54,519
事業年度中の変動額合計 (千円)	54,519	54,519	1,904,541
平成19年3月31日 残高 (千円)	335,746	335,746	10,129,749

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品、半製品、原材料 主として総平均法に基づく原価法 仕掛品 システム事業：主として個別法に基づく原価法 機器事業：主として総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品、半製品、原材料 同左 仕掛品 システム事業：同左 機器事業：同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～11年 車両運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理を行うこととしております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>② ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は10,129,749千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来株主総会決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">459,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097,586千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">629,200千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,334,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,274,000千円</td> </tr> </table>	建物	459,541千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	102,879千円	計	2,097,586千円	短期借入金	2,310,000千円	1年以内返済	629,200千円	予定長期借入金		長期借入金	3,334,800千円	計	6,274,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101,069千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">823,200千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,333,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,256,800千円</td> </tr> </table>	建物	440,188千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	125,715千円	計	2,101,069千円	短期借入金	2,100,000千円	1年以内返済	823,200千円	予定長期借入金		長期借入金	2,333,600千円	計	5,256,800千円
建物	459,541千円																																				
土地	1,535,165千円																																				
投資有価証券	102,879千円																																				
計	2,097,586千円																																				
短期借入金	2,310,000千円																																				
1年以内返済	629,200千円																																				
予定長期借入金																																					
長期借入金	3,334,800千円																																				
計	6,274,000千円																																				
建物	440,188千円																																				
土地	1,535,165千円																																				
投資有価証券	125,715千円																																				
計	2,101,069千円																																				
短期借入金	2,100,000千円																																				
1年以内返済	823,200千円																																				
予定長期借入金																																					
長期借入金	2,333,600千円																																				
計	5,256,800千円																																				
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,030,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	48,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,030,000株	<p>※2 _____</p>																														
授権株式数	普通株式	48,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	12,030,000株																																			
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																				
<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,716,715千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,515千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,380,231千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,716,715千円	流動負債		支払手形	37,515千円	買掛金	1,380,231千円	<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,087,298千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,591千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,069,063千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,087,298千円	流動負債		支払手形	40,591千円	買掛金	2,069,063千円																
流動資産																																					
売掛金	1,716,715千円																																				
流動負債																																					
支払手形	37,515千円																																				
買掛金	1,380,231千円																																				
流動資産																																					
売掛金	2,087,298千円																																				
流動負債																																					
支払手形	40,591千円																																				
買掛金	2,069,063千円																																				

前事業年度
(平成18年3月31日)

当事業年度
(平成19年3月31日)

5. 偶発債務
保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
TERASAKI ITALIA s. r. l.	163,711	借入債務
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	229,158	借入債務
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	428,430	契約履行 (注)
TERASAKI (EUROPE) LTD.	983,907	借入債務
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	733,866	借入債務
計	2,539,074	—

(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は281,227千円です。

※7.

—————

5. 偶発債務
保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
TERASAKI ITALIA s. r. l.	146,522	借入債務
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	393,325	契約履行 (注)
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	104,278	借入債務
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	341,900	借入債務
計	986,026	—

(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。

6.

—————

※7. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 116,615千円
支払手形 — 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,273千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">154,076千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">82,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,818千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高5,603,811千円が含まれております。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,923千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,783千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">540,184千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 関係会社投資損失引当金繰入額の内容は以下のとおりであります。 海外連結子会社でありますTERASAKI (EUROPE) LTD.において、実質的に債務超過の状況となり、当該子会社に対する出資額を超えて当社が負担することが見込まれる損失の内、過年度における引当計上額を超える金額について、関係会社投資損失引当金繰入額として特別損失へ計上いたしました。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,741千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,210千円</td> </tr> </table>	受取利息	16,273千円	受取配当金	154,076千円	ロイヤリティー収入	82,371千円	その他	110,818千円	研究開発費	25,923千円	その他	859千円	合計	26,783千円		540,184千円	建物	502千円	機械及び装置	1,741千円	車両運搬具	66千円	工具、器具及び備品	1,899千円	合計	4,210千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,843千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">194,753千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">88,847千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,392千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,369,478千円が含まれております。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,536千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">51,130千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,520千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">446,156千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,147千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,768千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,011千円</td> </tr> </table>	受取利息	19,843千円	受取配当金	194,753千円	ロイヤリティー収入	88,847千円	その他	52,392千円	研究開発費	29,536千円	たな卸資産廃棄損	51,130千円	その他	853千円	合計	81,520千円		446,156千円		2,147千円		27千円	建物	1,102千円	構築物	45千円	機械及び装置	6,094千円	工具、器具及び備品	13,768千円	合計	21,011千円
受取利息	16,273千円																																																										
受取配当金	154,076千円																																																										
ロイヤリティー収入	82,371千円																																																										
その他	110,818千円																																																										
研究開発費	25,923千円																																																										
その他	859千円																																																										
合計	26,783千円																																																										
	540,184千円																																																										
建物	502千円																																																										
機械及び装置	1,741千円																																																										
車両運搬具	66千円																																																										
工具、器具及び備品	1,899千円																																																										
合計	4,210千円																																																										
受取利息	19,843千円																																																										
受取配当金	194,753千円																																																										
ロイヤリティー収入	88,847千円																																																										
その他	52,392千円																																																										
研究開発費	29,536千円																																																										
たな卸資産廃棄損	51,130千円																																																										
その他	853千円																																																										
合計	81,520千円																																																										
	446,156千円																																																										
	2,147千円																																																										
	27千円																																																										
建物	1,102千円																																																										
構築物	45千円																																																										
機械及び装置	6,094千円																																																										
工具、器具及び備品	13,768千円																																																										
合計	21,011千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	140	—	—	140
合計	140	—	—	140

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	—	—	—	機械及び装置	—	—	—
工具、器具及び備品	236,663	107,654	129,008	工具、器具及び備品	177,838	78,434	99,404
ソフトウェア	68,114	66,286	1,828	ソフトウェア	3,890	3,695	194
合計	304,777	173,940	130,836	合計	181,728	82,129	99,598
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 34,077千円				1年内 29,478千円			
1年超 100,783千円				1年超 73,928千円			
合計 134,861千円				合計 103,407千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 56,456千円				支払リース料 37,884千円			
減価償却費相当額 51,244千円				減価償却費相当額 34,271千円			
支払利息相当額 4,077千円				支払利息相当額 3,396千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 (平成18年3月31日)	第27期 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
541,186	553,366
退職給付引当金	退職給付引当金
510,098	426,842
未払賞与	未払賞与
202,196	255,803
関係会社投資損失引当金	たな卸資産評価損
205,784	122,331
たな卸資産評価損	役員退職慰労引当金
123,628	106,399
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
98,125	130,001
貸倒引当金	その他
139,572	193,472
減損損失	繰延税金資産小計
74,541	1,788,218
その他	評価性引当額
135,359	△246,684
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
2,030,493	1,541,533
評価性引当額	
△77,780	
繰延税金資産合計	
1,952,712	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△192,219	△222,922
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△192,219	△222,922
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,760,492	1,318,610
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目	交際費等損金不算入項目
1.7%	1.3%
受取配当等益金不算入項目	受取配当等益金不算入項目
△7.1%	△4.9%
均等割	均等割
1.4%	0.9%
留保金課税	留保金課税
7.7%	0.7%
その他	その他
△0.2%	8.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.9%	47.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	681.90円	1株当たり純資産額	777.43円
1株当たり当期純利益金額	41.45円	1株当たり当期純利益金額	63.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	520,680	766,231
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,000	———
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(———)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	498,680	766,231
期中平均株式数 (千株)	12,029	12,069

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(事業用資産の取得)</p> <p>当社は従来賃借しておりました大阪市平野区の機器配送センターの土地及び建物を取得しました。</p> <p>取得の概要は以下のとおりです。</p> <p>目的：経済安定化政策の一環として永続的な事務所の利用を図るため。</p> <p>取得資産：土地 7,272.94㎡ 建物 6,925.86㎡</p> <p>所在地：大阪府大阪市平野区加美東7丁目</p> <p>購入先：寺崎興発(株)、その他地権者9名(個人)</p> <p>取引金額：1,592百万円</p> <p>引渡日：平成18年10月31日</p> <p>取得資金の調達：銀行借入1,400百万円</p>	
<p>(欧州機器事業の再編について)</p> <p>平成18年11月1日付で、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. 社を設立し、TERASAKI (EUROPE) LTD. 社の販売、マーケティングに関連する業務の引継ぎを行いました。</p> <p>(1) 再編の背景</p> <p>当社機器事業部門における、中近東及びアフリカ地域を含む欧州地域での事業の再構築を行うべく、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. 社を設立いたしました。</p> <p>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. 社はTERASAKI (EUROPE) LTD. 社より、その営業及び販売・マーケティング活動に関連する従業員を引継ぎ、欧州事業の再構築を図ります。なお、従来TERASAKI (EUROPE) LTD. にて行っておりました、生産活動及びこれに関連する従業員については、その引継ぎは行いません。</p> <p>TERASAKI (EUROPE) LTD. 社につきましては、営業等の新会社への引継ぎが完了し次第、清算を行う予定であります。</p> <p>(2) 設立会社の事業内容</p> <p>中近東、アフリカを含む欧州地域における、当社機器事業部門製品の販売、マーケティング業務</p> <p>(3) 設立会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none">① 設立年月日：平成18年11月1日② 所在地：79 Beardmore Way, Clydebank, Industrial Estate, Clydebank, Glasgow, Scotland(UK)③ 代表取締役：岡田 俊二④ 従業員：104名(平成18年11月1日 現在)⑤ 資本金及び資本準備金：2,500千英ポンド⑥ 大株主構成及び所有割合：寺崎電気産業株式会社 100%⑦ 決算期：3月末日(年1回)	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)名村造船所	305,200.000	320,460
		みずほフィナンシャルグループ(優先株)	150.000	150,000
		(株)商船三井	62,978.000	82,375
		飯野海運(株)	58,650.767	73,782
		住友重機械工業(株)	52,000.000	61,048
		三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	42.000	55,860
		(株)サノヤスヒシノ明昌	69,562.940	41,459
		日立造船(株)	123,000.000	25,338
		石川島播磨重工業(株)	50,709.614	24,847
		みずほフィナンシャルグループ	30.000	22,770
		内海造船(株)	33,000.000	19,206
		住友電設(株)	46,351.000	18,540
		三井住友フィナンシャルグループ	16.000	17,120
		(株)明電舎	20,000.000	7,620
		デンヨー(株)	3,391.000	4,472
		三菱重工業(株)	5,000.000	3,810
		日本郵船(株)	3,937.000	3,720
		明治電機工業(株)	2,000.000	3,340
		東洋紡績(株)	6,613.314	2,321
		東洋電機(株)	5,000.000	1,945
		太平洋海運(株)	10,000.000	1,620
		(株)大気社	1,000.000	1,341
		シンクロワーク(株)	1,000.000	1,000
共栄タンカー(株)	1,000.000	313		
	計	860,631.635	944,310	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,166,145	384,383	4,164	2,546,365	1,619,642	65,929	926,722
構築物	126,464	—	910	125,553	94,302	4,410	31,250
機械及び装置	1,741,845	44,123	87,713	1,698,256	1,486,606	32,746	211,649
車両運搬具	59,065	2,979	—	62,044	56,439	713	5,605
工具、器具及び備品	3,431,708	318,449	246,730	3,503,428	3,146,991	138,496	356,437
土地	1,651,565	1,234,467	—	2,886,033	—	—	2,886,033
建設仮勘定	130,521	458,249	380,256	208,153	—	—	208,513
有形固定資産計	9,307,317	2,442,653	719,775	11,030,195	6,403,983	242,297	4,626,211
無形固定資産							
借地権	720,000	—	—	720,000	—	—	720,000
電話加入権	9,474	—	—	9,474	—	—	9,474
ソフトウェア	738,868	32,163	214,087	556,944	313,305	116,562	243,639
無形固定資産計	1,468,343	32,163	214,087	1,286,419	313,305	116,562	973,113
長期前払費用	29	—	29	—	—	—	—

(注) 1. 土地及び建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機器配送センターの土地及び建物 1,594,606千円

2. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカ製造用工具器具 244,706千円

3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカ製造用工具器具 432,255千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,036,696	87,329	6	133,261	990,757
役員退職慰労引当金	241,688	20,380	—	—	262,068
製品保証引当金	31,115	34,727	31,115	—	34,727
関係会社投資損失引当金	506,858	—	506,858	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるものが56,140千円であり、洗替によるものが77,120千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	10,645
預金	
当座預金	1,115,304
普通預金	60,900
定期預金	—
小計	1,176,205
合計	1,186,851

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三光電業(株)	484,491
渦潮電機(株)	268,236
(株)大島造船所	213,819
三井造船(株)	198,423
中立電機(株)	191,810
その他	1,489,086
合計	2,845,868

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	578,306
5月	646,820
6月	598,090
7月	558,501
8月	392,214
9月以降	71,935
合計	2,845,868

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱重工業(株)	1,690,492
NHP ELECTRICAL ENGINEERING	1,028,835
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	957,497
TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD.	411,053
(株)アイ・エイチ・アイ・マリヌナイツ	395,400
その他	5,537,254
合計	10,020,534

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
7,496,350	30,441,393	27,917,209	10,020,534	73.59	365
					105

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
システム商品	—
機器商品	95,581
合計	95,581

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
システム製品	—
機器製品	716,442
合計	716,442

⑥ 半製品

品目	金額 (千円)
システム製品	28,303
機器製品	748,180
合計	776,484

⑦ 原材料

品目	金額 (千円)
システム製品	264,604
機器製品	278,839
合計	543,443

⑧ 仕掛品

品目	金額 (千円)
システム製品	1,131,103
機器製品	283,252
合計	1,414,355

⑨ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
システム製品	917
機器製品	2,718
合計	3,636

⑩ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(子会社株式)	
㈱耶馬溪製作所	60,306
テラテック㈱	132,739
テラメックス㈱	50,927
テラサキ伊万里㈱	50,000
(有)寺崎エルダー	3,000
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	563,670
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	0
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	160,220
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	383,008
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	306,782
(関連会社株式)	
丸正工業㈱	2,000
寺崎ネルソン㈱	17,600
阪南ビジネス㈱	1,380
合計	1,731,634

⑪ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日立電線販売(株)	357,057
(株)立花エレテック	252,448
澤電気機械(株)	192,938
富士電機機器制御(株)	128,539
アサヒアペックス(株)	118,646
その他	3,189,186
合計	4,238,816

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	911,676
5月	927,539
6月	811,673
7月	856,216
8月	472,433
9月以降	259,277
合計	4,238,816

⑫ 買掛金

相手先	金額 (千円)
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	827,446
(株)耶馬溪製作所	583,340
テラサキ伊万里(株)	491,098
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO., LTD	207,319
寺崎ネルソン(株)	62,154
その他	998,792
合計	3,170,151

⑬ 短期借入金

相手先	金額（千円）
三菱東京UFJ銀行	900,000
みずほ銀行	700,000
三井住友銀行	500,000
りそな銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
合計	2,450,000

⑭ 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

相手先	金額（千円）
三菱東京UFJ銀行	1,746,300
みずほ銀行	1,642,000
三井住友銀行	1,001,400
三菱UFJ信託銀行	100,000
日本生命保険相互会社	66,800
住友信託銀行	76,000
農林中央金庫	100,000
明治安田生命保険相互会社	18,000
テラテック㈱	200,000
合計	4,950,500

⑮ 退職給付引当金

内訳	金額（千円）
退職給付債務	4,144,968
未認識数理計算上の差異	1,306,286
退職給付信託	△3,255,891
退職給付引当金	2,195,362

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

三星火災海上保険㈱（韓国ソウル市）より、平成18年3月15日付で大阪地方裁判所に提起されておりました損害賠償請求についての訴訟に関しましては、裁判所の和解勧告に基づき、平成19年5月29日付にて、和解が成立しております。

当該訴訟の和解成立に伴い、当社が負担することとなります費用は、海外PL保険の免責額1,000米ドル（121千円）であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	<p>大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 同社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店 (注) 2</p> <p>無料 無料</p>
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(注) 3 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 同社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店 (注) 2</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	日本経済新聞 (注) 4
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成19年4月13日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2. 平成19年2月13日開催の取締役会において、取次所として野村證券株式会社を加えることを決議しております。

3. 平成18年6月29日開催の第26回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使をすることができない旨を定めています。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定に掲げる権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

4. 平成19年6月28日開催の第27回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、「公示方法」が変更され次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告のURL <http://www.terasaki.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成19年2月13日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年2月27日及び平成19年3月7日近畿財務局長に提出。
平成19年2月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月6日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神本 満男	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋留 隆志	印

澤村公認会計士共同事務所

公認会計士	澤村 廣一	印
公認会計士	丸森 一寛	印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

澤村公認会計士共同事務所

公認会計士 澤村 廣一 印

公認会計士 丸森 一寛 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月6日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

澤村公認会計士共同事務所

公認会計士 澤村 廣一 印

公認会計士 丸森 一寛 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

澤村公認会計士共同事務所

公認会計士 澤村 廣一 印

公認会計士 丸森 一寛 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。